

令和6年度 久山町行政評価外部評価対象事業結果報告書（令和5年度事務事業）

<評価基準>

A 重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）

B 現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）

C 見直し

D 廃止

E 完了

No.	事務事業名	担当課	外部評価委員の評価	経営者会議の結果	令和7年度に向けた各課の取り組み
1	リサイクル活動 推進事業	町民生活課	C	C	<p>令和7年度は、現状の実施方法や予算は維持し、年度当初に、広報やホームページ等での事業のPRに加え、PTAや子ども会育成会に対して、事業の周知活動を実施する。</p> <p>また、令和8年度からの実施を目標として、プラスチックごみを含んで、新たな分別区分等を検討する。プラスチックごみに関しては、福岡市との連携・情報共有を継続する。</p>

・本事業は、町民の環境への意識向上や主体的な活動の促進など、多面的な効果を生み出す事業であり、その重要性や意義、成果については評価できる。一方、それについて町民の理解は及んでいない。事業推進のためには、情報発信や啓発活動などによる、協働を促進する取り組みを他部署とも連携しながら実施する必要がある。

・町民一人当たりのごみの量が全国的に見て低い数値というのはすばらしいので、見える化した方が良い。その上で、更なる減量化、また、脱炭素の取り組みとしてのプラリサイクルの早急な推進を検討してほしい。

・リサイクル活動団体の人材不足などの課題もあることから、回収方法の見直しや団体の支援など、各団体、地域コミュニティを管轄する部署や各団体、地域コミュニティと連携し、事業を推進する必要がある。

本町は「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」を宣言し、「持続可能な」脱炭素社会の実現に向けて取り組みを進めている。本事業は、その実現に向けて重要であり、リサイクル意識の向上だけでなく、本町の自然環境や人と人のつながりなどの「暮らしの豊かさ」を実感できる情報発信を実施する。

リサイクル量を増やすためには、プラスチック資源の分別収集・再商品化を進める必要があるため、令和8年度以降の回収方法変更を目指し、本町のごみの搬入先である福岡市と同時期での開始ができるよう努めていく。

集団回収は、ごみ減量や団体活動助成の目的で行っているが、コロナ禍等による会員減少もあり活動団体が減少している。これは、まちづくり全体に関わる課題でもあることから、第4次総合計画にも掲げている「多様な人や団体の交流の場・機会の充実を通して人と人とのつながりを創出する」ことで団体の活性化にもつなげたい。

令和6年度 久山町行政評価外部評価対象事業結果報告書（令和5年度事務事業）

<評価基準>

A 重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）

B 現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）

C 見直し

D 廃止

E 完了

No.	事務事業名	担当課	外部評価委員の評価	経営者会議の結果	令和7年度に向けた各課の取り組み
2	道徳教育推進事業	教 育 課	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>・本事業は、長年、町ぐるみで取り組まれている事業であり、その実績は高く評価できる。その一方で、転入者の増加やこども基本法の施行など、時代の変わり目にあるため、伝統を生かしながらも、時代に合わせた事業推進が必要である。そのためには、情報発信を強化するとともに、道徳推進委員会に子どもや若い子育て世帯の声を取り入れるなど、多様な世代の関わり合いの中で、事業を実施するなど、創意工夫が求められる。</p> <p>・外国人人口も増加していることなどから、道徳記念講演会等において、ダイバーシティの視点を取り入れてはどうか。</p> <p>・成果指標について、講演会に限ったものとするのではなく、事業全体の成果を示す指標を工夫してほしい。また、その際、福岡県道徳教育に関する実態調査の数値等も参考にするとよい。</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>本事業は、40年をこえる取り組みがあり、学校教育と社会教育の両面から様々な事業を実施しており、町の子育て、人づくりにおいて重要な事業である。</p> <p>小中学生を対象に実施する道徳調査では、20項目あるほぼすべての内容で国や県の平均数値を毎年上回っていること、また生徒指導に関する問題が少なく小中学校とも落ち着いた教育環境にあるのは、ある意味この事業の成果だとも言える。</p> <p>さまざまな取り組み一つひとつに長い歴史はあるが、今回ご指摘・評価をいただいたことを機に、各事業の目的、内容、実施の仕方などを再度協議し、現在の町の状況にあった実施の仕方等について検討していく。</p>	<p>令和7年度もこれまで同様、道徳推進委員会を中心にあいさつ運動、ふれあい弁当などに取り組んでいく。講演会については、今大きな課題となっている防災の観点から道徳を考える講演会を計画し、より多くの層の町民に周知していく。</p> <p>評価については、県の実態調査の結果など、見直しを行っていく。</p> <p>また、令和8年に道徳教育の取り組みをはじめ50周年を迎えるにあたり、節目の事業などについても考えていく。</p>

令和6年度 久山町行政評価外部評価対象事業結果報告書（令和5年度事務事業）

<評価基準>

A 重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）

B 現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）

C 見直し

D 廃止

E 完了

No.	事務事業名	担当課	外部評価委員の評価	経営者会議の結果	令和7年度に向けた各課の取り組み
3	コミュニティバス 運行事業	経営デザイン 課	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、町民にとってかけがえのないインフラである。持続可能な公共交通実現のため、継続して利用状況のデータ等を分析し、ダイヤ改正や新規バス車両の導入等を検討するとともに、コスト面の課題も検討する必要がある。 ・利用者以外の町民の意見についても把握し、現状の課題等を共有していく必要がある。 ・外出機会や人との出会い、運動など健康づくりのきっかけになるといった付加価値（ウェルビーイングの実現）を加えた更なる事業展開を図ると、町民の当事者意識も育まれるのではないかと。 ・成果指標について、100%としている目標値を現実的な数字に見直してはどうか？ 	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>本事業は、鉄道駅がない本町において、町内外への移動手段として必要不可欠なものであり、運行経費の赤字補填については、町民の利便性向上や移動手段の確保のために必要な投資である。</p> <p>利用者以外のニーズについては、5年に1回の公共交通計画策定時に確認しており、よりよい運行の維持のためには、毎年公共交通の利用状況や町民・来訪者の移動ニーズ等について調査分析を行い、利便性と効率性の高い持続可能な公共交通体系の構築を行っている。その改善を続けてきた結果、令和5年度には、コロナ禍以前である令和元年度の約1.3倍の利用者数を達成した。これには、新しい事業である高齢者の外出支援事業による成果も出ている。</p> <p>今後も引き続き、町民の利用状況にあわせたダイヤ改正等の対応を行い、持続可能な町内の公共交通体系の維持に努めていく。</p>	<p>令和7年度は、引き続き公共交通の利用状況や町民・来訪者の移動ニーズ等について調査分析を行う。</p> <p>また、町民の利用状況にあわせたダイヤ改正等の対応を行い、持続可能な町内の公共交通体系の維持に努める。</p>

令和6年度 久山町行政評価外部評価対象事業結果報告書（令和5年度事務事業）

<評価基準>

A 重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）

B 現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）

C 見直し

D 廃止

E 完了

No.	事務事業名	担当課	外部評価委員の評価	経営者会議の結果	令和7年度に向けた各課の取り組み
4	生活習慣病 予防健診事業	健康課	A	A	

外部評価委員の評価

- ・本事業は、町の核になる事業であり、更なるブラッシュアップが必要である。受診率の向上に向け、未受診者への効果的な普及を図るため、ターゲットを明確化し、情報発信の方法を検討する必要がある。
- ・成果指標については、本事業の目的である「世界トップレベルの町の医療データを活用した病気の早期発見とケア」の成果を測るための指標設定が必要である。
- ・健診受診のきっかけとして口コミが多かったというデータもあるため、セルフケアを強調するだけでなく、友人や同じ経験を持つ仲間同士等の助け合いの促進や社会的健康（社会的孤立を防ぐなど）の観点も踏まえた仕組みづくりやPRも期待する。

経営者会議の結果

本事業は、60年以上にわたり九州大学、町開業医、町民と共に社会全体および町民の健康増進のために推進してきた重要な事業である。健診会場へ訪れることが困難な方に対しても、5年に1回、各家庭や施設への訪問健診を行うことで、満35歳および39歳以上の全ての町民が健診を受診できる環境を整えており、町民の健康維持や疾病の早期発見に大きく寄与している。また、健康管理アプリkencomは、特に受診率の低い40代、50代への有効な手段であると考え。令和6年度そのリニューアルを実施し、20代からアプリを利用できるよう改修した。今後は、若年層に向けたアプローチにも取り組む。そのリニューアルにおいては、健診を紹介した方へポイントを付与する仕組みや家族や友人などと一緒に健康づくりに取り組めるような仕組みを導入しており、今後も「楽しみながらセルフケア」の推進に向け事業を推進する。

令和7年度に向けた各課の取り組み

町の健診未受診が多い40代50代には充実した健診内容やメリット等周知する方法を見直すとともに、若年の頃から受診できる環境を整えるため、子育て中の方が利用できる託児等も検討する。また、家族や友人、知人などのつながりによる健診受診への動機付けが期待されることから、転入時、各種保健事業等で継続的に周知を行うとともに、健診受診を紹介した方や新規に受診した方へ健康管理アプリkencomにインセンティブを付与する等、相互に楽しみながら健康づくりに取り組む仕組みを導入していく。

令和6年度 久山町行政評価外部評価対象事業結果報告書（令和5年度事務事業）

<評価基準>

A 重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）

B 現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）

C 見直し

D 廃止

E 完了

No.	事務事業名	担当課	外部評価委員の評価	経営者会議の結果	令和7年度に向けた各課の取り組み
5	コミュニティ 助成事業	総務課	<p>C</p> <p>・昨今、コミュニティ活動の維持が危機に瀕していると感じていることから、本事業は、必要な事業であると言える。一方、行政のコミュニティに対する関わり方について、住民の主体性を保ちつつも、既存の仕組みを前提にせず柔軟な対応を検討する必要がある。例えば、小さな負担でコミュニティに参加できる仕組みづくり（デジタル技術の導入や行政が依頼する業務の軽減など）やコミュニティ組織同士の交流による課題や解決策などの事例共有の場づくりなど小さなことから始める必要がある。今後は、行政がこの課題に対して、本気で向き合い、町民とともに考えることが強く求められる。</p>	<p>B</p> <p>本事業は、地域の自治意識を高め、コミュニティ活動の活性化を支援するため、活動の基礎となる組合活動を支援する上で必要な事業であり、一定の成果が出ているため継続して行っていく。しかし、地域の自主的な活動をさらに促進するためには課題も見られるため、今後の改善に向けた検討は必要である。</p> <p>コミュニティの今後のあり方については、今回、指摘があった課題も含め、行政区長で構成されるコミュニティ活性化協議会において検討していく。</p> <p>また、日常における人と人とのつながりづくりが重要であることから、第4次総合計画に基づき多様な人々や団体の交流機会を充実させていく。</p>	<p>地域コミュニティの最小単位組織である小組合は、近年頻発する自然災害においても重要な役割を持ち、廃止できるものでは到底ない。しかしながら、現状では組合加入者が減少してきており、その存続が危ぶまれている地域もある。</p> <p>現行、本事業においては過去の慣例に基づく助成金を組合に提供しているが、活用における課題もある。そのため、現行制度を見直し、新たなコミュニティ活性化を支援するための制度を検討する必要がある。</p> <p>また、それと並行しコミュニティ活性化協議会で検討・提案された組合加入パンフレットの作成について令和7年度予算として計上し、加入促進を図りたい。</p>